

週末のクイズ番組に金融関係の社会人が出演していた。おおよそ文系大学卒と思われる20〜30代の回答者が国名や政策名の質問に回答できない結果をみて、地理離れの一端を改めて感じた。

1986年の高校世界史の必履修化に伴い、地理科目が選択化されてから30年が経過した。今の大学生に聞くと地図帳を見たのは中学までという。近年では高校地理は履修どころか開講もされない学校が増え、地理教員の採用数も減少とい

地理を学ぶ今日的意義

った地理的思考に接してもいない大学生・社会人がほとんどであろう。

かといって、地図に接する機会がないわけではない。この間、地理情報システム(GIS)と呼ばれる技術革新は劇的な変化を遂げてきた。特に95年の阪神・淡路大震災以降、被災状況把握や復旧・復興におけるGISの必要性は周知のものとなりつつある。2007年には「地理空間情報活用推進基本法」も施行され、省庁や自治体、産業界も含めたGISの利用が促進され、携帯・スマホへのGPS搭載の義務化によって位置情報の利用も日常化するなど、地理情報に接する

考力を含む地理科目を再必修化する方針である。30年の間に教育環境や人材は欠損してきたものの、実社会の技術や人材を取り入れることでGISスキルの習得機会は改善されていくだろう。ただし、地理的思考力を養う部分では、現代的課題を題材にすることも求められる。

例えば、経済活動のグローバル化を中心と周辺という俯瞰的な縮尺と、地域産業の育成や存続のような地域課題という身近な縮尺の両面を理解するための手法や教材提示、あるいは大規模災害時の自治体間連携のような全国的な対策と、自

分の家や職場の自然条件や避難所まで距離のような身近な防災をGIS利用やフィールドワークで実施する場合、人材はもちろん機器やデータも含めた教育環境が不可欠だ。

地域の課題に 地理的思考を

機会はむしろ増えている。

今では多くの地理情報が検索・利用可能で、学生はスマホでのこうした類いの情報検索はお手のものである。ただし検索される情報は限定的で、その背景ともいっべき情報の精査や裏付けをする地理的思考にまで及ぶことはない。GISによる技術や情報量の増大に対して、それを取捨選択し利用するための教育環境が縮小してきたのだ。

今後、文部科学省の「学習指導要領」の改訂では、GISのスキルや地理的思

近年各地で増えている「まちづくり」、「地方創生」などはさまざまな人が関わる機会となっている。地域課題を扱う地理的思考の場としては非常に貴重であり、地理に関わる者の可能な限りの参加が求められる。各地で大量の情報や地域分析のツールが提供されている場合もあり、それを地域の施策に活用したり、産官学で共有したり、さらに現代的課題として学ぶなどの学習機会の乖離を埋める可能性が地域には広がっているのである。

う傾向が続いてきた。今では地理離れどころか、高校地理の基礎的知識にすら触れず、まして地図を読み、地域情報をさまざまな空間的尺度で捉え精査するとい



名古屋経済大学
経済学部准教授

佐藤 正之

まつどう まさゆき 地理学。愛知
知大学大学院修士課程修了。修士。
1971年生まれ。

